

毎月11日掲載

第97回巡回ワークショップ @みみサポみやぎ

むすび塾

震災の教訓も踏まえ、聴覚障害者の支援拠点となる同センターが15年1月、開設された。施設長の松本隆一さん(58)は「防災サロンの開催や災害情報の発信など、自助共助を念頭に置いた対策を進めている。障害者自ら情報を獲得すると同時に、地域に聴覚障害者を理解してもらえ活動にしたい」と説明した。

避難訓練の課題も浮き彫りに。県手話通訳問題研究会会長の宮沢典子さん(59)は「震災

他参加者からは「停電や携帯電話の充電切れで、災害情報が全入らなかつた」という声も上がった。

震災の教訓も踏まえ、聴覚障害者の支援拠点となる同センターが15年1月、開設された。施設長の松本隆一さん(58)は「防災サロンの開催や災害情報の発信など、自助共助を念頭に置いた対策を進めている。障害者自ら情報を獲得すると同時に、地域に聴覚障害者を理解してもらえ活動にしたい」と説明した。

聴覚障害者の避難支援

手話通訳2人と参加者の発言を書き起こしてプロジェクトで進行をサポートした。

震災発生直後、避難や災害の情報は音声で、聴覚障害者は情報不足に陥った。名取市関下で被災したろう者の渡辺征一さん(79)は「津波の情報を知らないまま地震後も家にこもってしまった。兄が知らせに来て慌てて避難した」と震災を振り返った。

■むすび塾に参加して



●手話で対話必要 震災では避難所でも不便を感じ、家に戻る方も多かった。会つと笑顔が戻り、障害者同士のコミュニケーションも大切だと知った。筆談は文字を読むのに時間がかかる。環境の改善にはテレビ電話など手話で会話できるツールが必要だ。宮城県聴覚障害者協会事務局 平間弘さん(72)



●情報入手難しい 被災時は音声情報が中心で、聴覚障害者は情報を入手しにくい。震災では先駆けで避難できたが、避難所では聞かれない。伝えようも分かってもらえなかつた。障害者も同じ人間。手話通訳などの必要性を理解してほしい。宮城県聴覚障害者協会事務局 同窓会会長 渡辺征一さん(79)



●支援者の支援も 手話通訳者や要約筆記者など支援者は障害者を優先して、自分たちのことは二の次になり苦しんでいる。被災者への支援を進めるには支援者への支援も大切だ。支援者には非常時に自分の心身の状態を保つスキルを学んでほしい。宮城県手話通訳問題研究会会長 宮沢典子さん(59)



●防災の知識持つ スマートフォンの普及などで情報収集は格段に楽になったが、膨大な情報の中に入りすぎ、活用する可能性がある。正しい情報を受け取り活用するには、障害者も口頭から災害時の対応を学び、考える力を養うべきだ。みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会元副理事長 村田哲彦さん(53)



●中途失聴知って 自宅は塩釜市で、震災時は娘が津波の情報を教えてくれた。聴覚障害者は見た目で分かりにくい。助けを自分で求める必要がある。中途失聴者は手話を覚えることが難しく、情報入手に要約筆記者が欠かせない。みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会元副理事長 三條みよ子さん(66)



●協力体制記録に 震災時は要約筆記に関わる全国の仲間から協力を得て、聴覚障害者の支援体制を早期に整えることができた。むすび塾参加を契機に、当時のメールを見返してみると、忘れていた部分もあり記録として残す必要性を感じた。全国要約筆記問題研究会宮城県支部 佐藤比呂美さん(59)



●自ら助け求めて 震災後、全国から補聴器の電池が届いてありがたかつたが、型が合わなかつたものもある。緊急時の必需品は、自分で用意しておくべきだ。避難する際に十分な助けが必要か、普段から周囲に発信すれば、協力も得やすくなる。宮城県聴覚障害者情報センター施設長 松本隆一さん(58)

情報伝達 住民と連携を

災害時の聴覚障害者指さし会話シート

私は耳が聞こえません。協力をお願いします。

被災直後

Q 避難が必要ですか?

Q 自宅に戻って大丈夫ですか?

Q 電車・バス・地下鉄は動いていますか?

はい いいえ

Q 避難はどこへ?

高台避難ビル 建物の2階以上 地域の避難場所

避難先で

私はこの方法で会話しています

音声 文字 手話

Q どうして並んでいるのですか?

物資の配布 食べ物の配布 健康診断診察

Q 配っているのは何ですか?

水 衣類 衛生用品

わ	ら	や	ま	は	な	た	さ	か	あ
を	り	み	ひ	に	ち	し	き	い	
ん	る	ゆ	む	ふ	ぬ	つ	す	く	う
ゝ	れ	め	へ	ね	て	せ	け	え	
。ろ	よ	も	ほ	の	と	そ	こ	お	

上記以外の内容は、あいうえお表を指さして 情報を教えてください

むすび塾で出た意見などを基に「災害時の聴覚障害者指さし会話シート」を作りました。河北新報社ウェブサイト「むすび塾」からダウンロードできます

震災後、スマートフォンの普及により、テレビ電話を使つた遠隔の手話通訳や文字でやりとりするアプリなど、情報入手と対話ができる手段が増えた。

みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会元副理事長の村田哲彦さん(53)は「高齢者がスマホを使えるよう若者がサポートする体制を整えたい。停電や携帯電話の充電切れで、災害情報が全入らなかつた」という声も上がった。

震災後、スマートフォンの普及により、テレビ電話を使つた遠隔の手話通訳や文字でやりとりするアプリなど、情報入手と対話ができる手段が増えた。

みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会元副理事長の村田哲彦さん(53)は「高齢者がスマホを使えるよう若者がサポートする体制を整えたい。停電や携帯電話の充電切れで、災害情報が全入らなかつた」という声も上がった。



手話通訳や要約筆記を通じ、東日本大震災の教訓と備えについて議論する参加者(1月24日、仙台市青葉区の宮城県聴覚障害者情報センター)

県内犠牲者76人

東日本大震災では、宮城県内で障害者手帳を所持していた聴覚障害者約6100人のうち、76人が亡くなった。いずれも津波被災した沿岸部の自治体に居住。聴覚障害者全体に占める死亡率は1.2%で、全住民の死亡率0.5%の2倍を超えた。

震災発生直後、視覚で情報を得られるテレビ、ファクスや、ニュースを字幕で表示する受信装置は停電で使えなかつた。携帯端末も通信状態が悪化。防災無線や消防団の避難の呼び掛けは音声で中心

停電や通信状態悪化 緊急の「声」届かず

で、犠牲者は命を守る情報を把握できなかった可能性が高い。

津波からの避難や身を守る行動をした聴覚障害者にとって、命綱は家族や地域住民の情報だった。一方、遠慮から、周囲の人に情報を求める行動が取れなかつた障害者もいた。

避難後も情報の入手や意思の疎通に難航した。避難所で物資配給配りが十分でなかつたケースが多かったとみられる。

また、ろう者は見た目から分かるべきなかつた可能性が高い。

津波からの避難や身を守る行動をした聴覚障害者にとって、命綱は家族や地域住民の情報だった。一方、遠慮から、周囲の人に情報を求める行動が取れなかつた障害者もいた。

避難後も情報の入手や意思の疎通に難航した。避難所で物資配給配りが十分でなかつたケースが多かったとみられる。



震災の体験が書かれたパネルの前で松本さん(左)に手話を使って当時の思いを伝える渡辺さん

命を守る権利主張して

宮城教育大准教授 松崎 丈さん(43)

聴覚障害者に大切なのは防災教育と、複数の情報入手手段を持ち、使いこなせること。自分が聴覚障害者だと分かつてもう努力も重要だ。健康命を守る権利がある」と胸を張って主張できる。

支援者側の体制整備も急務。健康管理や当事者同士が支え合うピアサポートに加え、手話通訳者や要約筆記者を増やす必要がある。

みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会元副理事長 村田哲彦さん(53)



みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会元副理事長 村田哲彦さん(53)